

アットホーム

空き家バンク通信

アットホームは、空き家バンクを通じて自治体さまを応援しています。

vol. 28

2026年7月発行

アットホーム 空き家バンクご利用状況

2026年5月29日(金)時点



参画自治体：906 掲載物件：11,177 成約実績：17,031



※サイト開設より成約処理された合計数

2026年3月～2026年5月に新規ご参画いただいた自治体名を記載しています！

甲信越・北陸

96自治体/1,521物件

近畿

117自治体/849物件

中国

59自治体/1,194物件

九州・沖縄

135自治体/1,884物件

福岡県広川町

北海道

37自治体/258物件

東北

158自治体/3,039物件

宮城県気仙沼市

関東

185自治体/1,045物件

埼玉県戸田市
千葉県、千葉県勝浦市

東海

70自治体/730物件

岐阜県神戸町
静岡県河津町、三島市
愛知県小牧市

四国

49自治体/657物件

徳島県佐那河内村・香川県直島町

売買関連の掲載物件 (9,855)

空き家：6,520 / 土地：3,254 / マンション：3 /
事業用：78

賃貸関連の掲載物件 (1,322)

空き家など：696 / 土地：536 / 事業用：90



「今井浜海岸」(静岡県河津町)

詳しい内容につきましては、お気軽にお問い合わせください。

☎ 「アットホーム 空き家バンク」相談窓口

● アットホームカスタマーセンター：Tel.050-5538-0938

● Mail：akiya_soudan@athome.co.jp

新しい暮らし方 第9弾「岡山県赤磐市」を新たに公開



新しい暮らし方

「アットホーム 空き家バンク」では、実際に移住された方とその地域の移住に関わる方たちの声から住まい探しや移住への関心を持っていただくことをコンセプトとした、「新しい暮らし方」という記事コンテンツをご用意しています。

今回はcase.9として、岡山県赤磐市へ移住した西村さんに、移住のきっかけや移住後の暮らし、地域の魅力などを語っていただいた内容をご紹介します。



移住者のご紹介

岡山県赤磐市へ移住された西村さん。

空き家バンクを通じて出会った明治元年築の古民家を住まいとし、改修を進めながら田舎暮らしを続けています。

今回の記事では、西村さんが移住に至った経緯や赤磐市での暮らしについてのお話を伺っています。



記事の中でご紹介している内容

- ① 移住までの経緯
- ② 移住に向けた第一歩
- ③ 移住後の生活
- ④ 移住してよかったこと
- ⑤ 移住を考えている方へのアドバイス



『新しい暮らし方』ページ

「新しい暮らし方」をみる

「アットホーム 空き家バンク」トップに表示されている「新しい暮らし方」バナーをクリック



<https://www.akiya-athome.jp/contents/110>

そのほかの移住経験談も公開中



今治時間で、生きていく。
「転職なき移住」で実現した
理想の島暮らし（愛媛県今治市）



「ながと暮らし」で見つけた
理想の農ある暮らし
（山口県長門市）



会社員から雑貨屋オーナーへ
移住先で見つけた理想の店舗づくり
（群馬県桐生市）



お試し移住から始まる
音楽と出会いのある暮らし
（奈良県奈良市）



千葉県、福岡県北九州市とAPI連携を開始！



アットホームでは、自治体職員による空き家バンクへの物件登録業務の効率化を目的として、自治体が運営する空き家バンクと「アットホーム 空き家バンク」との間に、物件情報をAPI連携する仕組みを構築し、2023年4月よりサービス提供しています。令和7年度には、新たに「千葉県」および「福岡県北九州市」が運営する空き家バンクとの連携を開始し、連携実績は全国で9件目（2026年5月時点）となりました。

アットホームが提供するAPI連携

用途に応じた**2種類の連携方法**をご用意しています

更新用API

「貴自治体の空き家バンク」で登録・更新した物件情報が「アットホーム 空き家バンク」へ反映します。



参照用API

「アットホーム 空き家バンク」で登録・更新した物件情報が「貴自治体の空き家バンク」へ反映します。



※ご利用にあたっては、貴自治体の空き家バンク物件情報が、価格や所在地などの項目ごとにデータベース化されている必要があります。
※ご利用には所定の費用が発生します。詳細については、お問い合わせください。

利用自治体さまの声

更新用API連携を利用 愛媛県今治市さま

今治市の空き家バンクでは、API連携を行うことで、「いまばり空き家バンク」と「アットホーム 空き家バンク」へ同時掲載が可能となり、業務効率を大幅に向上させるとともに、情報の正確性・即時性も高まりました。また、行政サイトによる信頼性と民間ポータルの高い集客力を同時に活用できるため、物件の露出機会が広がり、問合せ増加や成約率の向上にもつながっています。



連携先一覧

自治体名	連携開始月	自治体名	連携開始月
愛媛県今治市	2023年4月	山形県最上地域	2025年4月
新潟県三条市	2024年2月	山口県岩国市	2025年10月
岡山県	2024年4月	千葉県	2026年4月
新潟県弥彦村	2024年7月	福岡県北九州市	2026年4月
兵庫県三木市	2024年11月		

連携実績ページは
こちら



https://www.athome.co.jp/akiyabank/datalink_pj/

アットホームでは下記イベントに参加しました



『AKIYA BUSINESS SUMMIT 2026』

5月11日(月)、当社が参加する「全国空き家対策コンソーシアム」主催の「AKIYA BUSINESS SUMMIT 2026」が開催されました。政策×未来セッションでは、「2030年、空き家市場はどこへ向かうのか」をテーマに、行政と民間、それぞれの立場から今後の空き家対策の方向性について活発な意見交換が行われました。特別セッションでは、株式会社AlbaLinkの事業事例を通じて、実践的な空き家ビジネスの取組みが紹介され、参加者の関心を集めました。

当日は200名を超える参加者が来場し、空き家ビジネスにおける新たな出会いや連携が生まれる、有意義なイベントとなりました。



▲ 政策×未来セッション



『自治体・公共Week 2026』

当社は、5月13日(水)から5月15日(金)まで東京ビッグサイトにて開催された「自治体・公共Week」にブースを出展いたしました。ブースでは、シティプロモーションの取組みをはじめ、膝栗毛アプリ、不動産調査支援サービスなど、自治体・公共向けサービスの紹介を行いました。期間中は、多くの自治体職員の皆さまや関係事業者の方々にご来場いただき、各サービスの活用方法や導入事例等に関する具体的なご相談・意見交換の機会を得ることができ、非常に有意義な出展となりました。

なお、上記サービスにご関心をお持ちの場合は、個別にご相談を承りますので、お気軽にお問い合わせください。



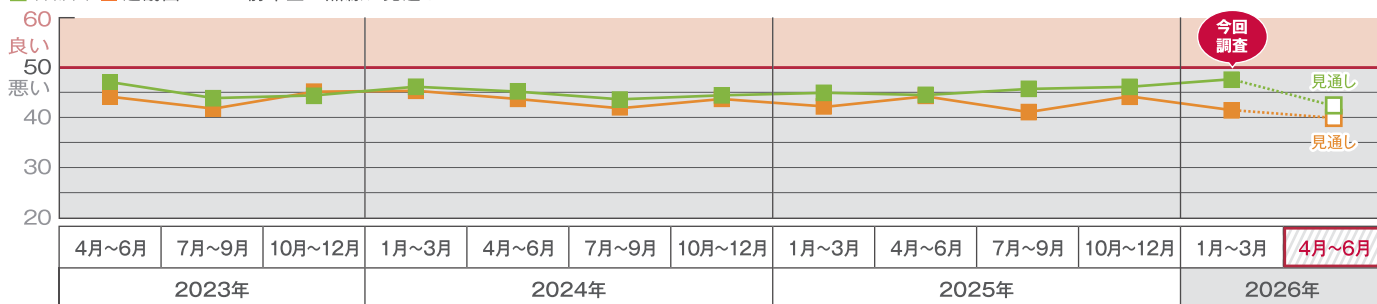
▲ 会場入口(左)と当社ブース(右)の様子

地場の不動産会社における景況感を伺いました(2026年1月～3月期)

売買仲介の景況感

売買は前期比上昇。来期は金利動向や中東情勢を懸念する声が多い。

■首都圏 ■近畿圏 50=前年並 点線は見通し



※50を境にそれ以上なら「良い」、それ以下なら「悪い」を意味しています。

本調査で用いている数値は、地場の不動産会社さまに対する自社の「業況(*注)」に関するアンケートにおいて、前年同期と比較して「良かった(100)」「やや良かった(75)」「前年並み(50)」「やや悪かった(25)」「悪かった(0)」でご回答いただいたものの平均です。 *注：各業種別、企業規模別などに判断する、ある時期の景気の状態。

■首都圏は3期連続の上昇。近畿圏は前期比・前年同期比ともに下落。

来期の見通しは、首都圏、近畿圏ともに下落が見込まれている。

不動産事業者の声

首都圏では、「比較的若い世代が増加し共働き世帯を中心とした購入希望が多かった(東京都墨田区)」
「実需ニーズというより収益目的の物件を探しているお客さまが多いことから都心5区への関心が強まっている(東京都港区)」などのコメントから、客層の中心は相変わらず高所得世帯や投資家であるようだ。

また、近畿圏では、「高額で新築を購入できない中間所得世帯が中古住宅を購入する流れが多かった(大阪府和泉市)」
「販売価格の上昇により、購入より賃貸の方が増えたように思う(兵庫県神戸市)」など、物件価格の高騰を背景に新築から中古へ、また購入から賃貸へとシフトする様子がうかがえた。

さらに大阪府では「インバウンドが減少し、顧客マインドも下がっている(大阪府泉佐野市)」など外国人に関するコメントも見られた。
その他6エリアの中では、広島県で「法人・個人問わず収益物件の購入が続いた。半導体関連企業からの問合せや成約が増えた(広島県呉市)」と、収益物件の取得需要が高まっているようだ。

来期は金利動向や中東情勢による先行きの不透明感を背景に、首都圏・近畿圏ともに下落が見込まれている。

調査概要

- 対象/北海道、宮城県、首都圏(1都3県)、静岡県、愛知県、近畿圏(2府1県)、広島県、福岡県の13都道府県のアットホーム全国不動産情報ネットワーク加盟店のうち、都道府県知事免許を持ち5年を超えて仲介業に携わっている不動産店の経営者層
- 有効回答数/1,913店 ○調査期間/2026年3月12日～3月25日

Real Estate Circulate and Trend Magazine

不動産流通

不動産市場の動向
ビジネストレンドが
この一冊で!

不動産業界
唯一の
専門月刊誌



毎月5日発行・B5判

年間購読料

10,266円 税・送料込

定価

1,045円 税・送料込

購読のお申込み・お問合せは

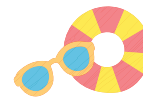
<https://shop.re-port.net/>

Tel.03-3580-0791

発行：株式会社不動産流通研究所
編集協力：国土交通省住宅局参事官

参加自治体さま ～まちのご紹介～

当社では、アットホーム 空き家バンク参画自治体さまを対象に、「空き家バンク運営」や「移住」をテーマに自治体さまごとの取組み共有を行う「意見交換会」を開催しています。

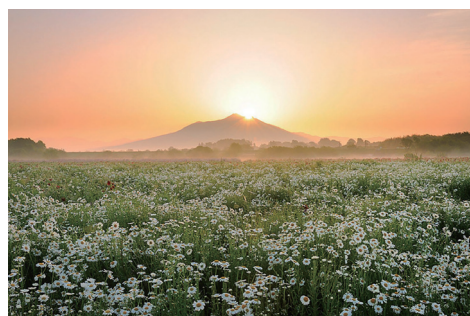


今回は茨城県下妻市(しもつまし)、鹿児島県指宿市(いぶすきし)、鳥取県八頭町(やずちよう)の3自治体さまにご参加いただきました。

① 茨城県下妻市さま

【下妻市の概要】 茨城県南西部に位置し、西に鬼怒川、東に小貝川が流れる豊かな水辺環境と関東平野らしい平坦な地形が広がるまちです。人口約4.1万人、面積約81km²で、都心部から60km圏内にあり、都心へのアクセス性と緑の多い落ち着いた住環境を併せ持つ田園都市です。

【下妻市の特徴】 米や梨などの生産が盛んで、地域の自然条件を活かした営農が続けられています。また、市内には複数の工業団地が整備され、食品、建材、化粧品関連企業など、多様な分野の工場が立地しています。市の中心部には、砂沼を中心とする砂沼広域公園(約6kmの遊歩道など)があり、スポーツや散策など日常の楽しみも身近です。映画「下妻物語」の舞台となったことでも知られています。



ホーミックふれあい公園花畑

② 鹿児島県指宿市さま



たまた箱温泉

【指宿市の概要】 薩摩半島の最南端、錦江湾口に位置する人口約3.5万人の花と緑に溢れた食と健幸のまちです。東は錦江湾を隔てて大隅半島と相対し、北は鹿児島市、西は畑作地帯が広がる南九州市と隣接しています。海に囲まれ、本土南端という立地もあり、昔から貿易港、港町としても栄えてきました。

【指宿市の特徴】 温泉資源を核とした観光都市として知られており、海岸沿いで体験できる「砂むし温泉」や、九州最大のカルデラ湖である池田湖など、多様な自然環境を有しています。市内では、毎年1月に「菜の花マラソン」が開催されており、全国でも1年で最も早く行われる市民マラソン大会として定着しています。温暖な気候を活かした農業も盛んで、オクラやソラマメなどは全国有数の生産量を誇る作物として、地域の基幹産業の一つとなっています。

③ 鳥取県八頭町さま

【八頭町の概要】 鳥取県東南部に位置し、鳥取市に隣接する中山間地域です。平成17年に旧郡家町・船岡町・八東町の3町が合併して誕生しました。人口は約1.5万人で、鳥取市への通勤圏に位置することから、ベッドタウンとしての側面も有しています。

【八頭町の特徴】 昼夜の寒暖差と清らかな水に恵まれた環境を活かした、柿・梨・りんご・ぶどうなどの果樹栽培が盛んです。200年以上の歴史をもつ在来品種「こおげ花御所柿」は、糖度の高さから高い評価を受けており、栽培技術を学ぶ研修制度を通じて、地域ぐるみで新規就農を応援しています。また、町内を走る「若桜鉄道」は、昭和初期から残る駅舎や鉄橋など23施設が国の登録有形文化財に登録されており、四季折々の里山風景の中を一両編成で走る姿は、地域の原風景として親しまれています。



こおげ花御所柿(はなごしょがき)

参加自治体さまの取り組み紹介

今回参加された自治体さまには、**空き家関連事業を行う企業と連携した取り組み**をご紹介いただきました。
こちらでは、会の中で参加自治体さまよりお話しいただいた内容の一部をご紹介します。



① 茨城県下妻市さまの取り組み

【空き家バンク運営について】 平成29年度より移住定住施策の一環として空き家バンク制度を開始し、令和6年度に空き家対策と窓口が一元化されました。令和8年3月までに物件登録52件、うち34件が成約へとつながっています。

【取り組みについて】 所有者から寄せられる空き家に関する相談の中には、「解体したいが、費用の目安が分からない」といった声が多くありました。こうした状況を踏まえ、令和6年に株式会社クラッソーネと連携協定を締結しました。これにより、解体費用のシミュレーションに加え、解体後の土地売却価格の目安や、解体しない場合の管理費用の目安などをAIで算出する各種サービスを案内できるようになりました。その結果、空き家所有者が解体に向けた意思決定を行う際の後押しにつながっています。



住マイルしもつま

② 鹿児島県指宿市さまの取り組み



いぶすき暮らし

【空き家バンク運営について】 令和5年度より空き家バンク事業を開始し、活用可能な空き家の登録促進や、移住・定住、地域振興の促進を目的とした利用希望者とのマッチングに取り組んでいます。

【取り組みについて】 未登記や相続未了、立地条件などにより空き家バンクへの登録や流通には進みにくい物件への課題解消を目的に、令和7年に株式会社AlbaLinkとの連携を開始しました。この連携により、流通が困難な物件についても、買取再販や用途転換など状況に応じた相談先を確保しています。

利活用できる物件は空き家バンクの活用を基本としつつ、その枠組みでは対応しにくい案件に対して、別の選択肢を提示する受け皿として本連携を位置づけており、空き家を手放したいが進め方が分からない所有者にとって相談先があることで、安心感につながっています。

③ 鳥取県八頭町さまの取り組み

【空き家バンク運営について】 空き家バンクを通じて、活用可能な空き家の掘り起こしと利用希望者とのマッチングに取り組んでいます。町内に不動産事業者がいない地域特性も踏まえ、登録要件を緩和しながら、所有者との接点確保を重視しています。

【取り組みについて】 移住者を中心に構成される一般社団法人Yearning for Yazu Project (YYP) に空き家バンク業務を委託しています。

YYPは、空き家の掘り起こしのほか、所有者・移住希望者に寄り添った支援を行っており、個人間取引の多い本町において、専門家への橋渡し役や契約手続きの補助などを担っています。空き家バンクの登録件数も過去4年の平均から約4倍に増えるなど、地域に密着する団体が関わることで、所有者・移住希望者が相談しやすい環境づくりにつながっています。



やずでくらすと



まち歩きアプリ「膝栗毛」とは？

まち歩きアプリ「膝栗毛」は、街を歩きながら暮らし・歴史・人の魅力に触れられる体験型コンテンツ。

観光促進だけでなく、**関係人口の創出**や「住んでみたい」という意識を育て、**移住検討層との接点づくり**に役立ちます。

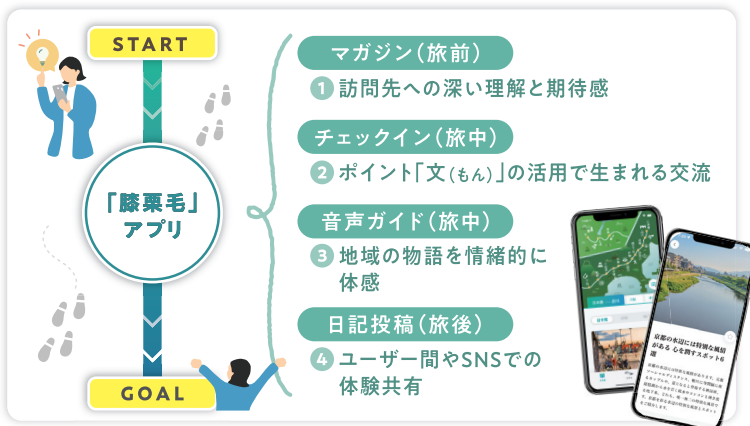
交流人口を地域のファンに変える仕組みづくり

一度来た人を、“その場限り”で終わらせない、「また来たい」「もっと知りたい」という次の一歩に。

詳しくはこちらから
導入費用についてはお問い合わせください。



サービス全体像



一般社団法人越谷市観光協会さま主催 日光街道「越ヶ谷宿」まち歩きイベントを開催しました！

まち歩きアプリ「膝栗毛」を活用した新ルート「江戸から続く旅の道、日光街道・越ヶ谷宿」を、2026年4月20日（月）から6月30日（火）までの期間限定で開催しました。

本施策は越谷市、越谷市観光協会、株式会社まちづくり越谷、久伊豆神社のご協力のもと、越谷市で最大級の神社、「久伊豆神社」が主催する地域の主要イベント「藤まつり」（4月29日～5月6日）と連動した企画です。

各スポットでのチェックインによるポイント獲得や特典交換を通じて来訪者の周遊促進を図りました。



番号	チェックインスポット	番号	チェックインスポット
A	越谷駅（茶屋＊）	16	遊佐農場
01	ガーヤちゃんの蔵屋敷	17	はかり屋
02	深川 伊勢屋 越谷店	18	会田金物店
03	太郎焼本舗 越谷店	19	本のある蔵 桜屋
04	釘清商店	20	岡壁製菓店
05	中村精肉店	21	明治天皇大澤御小休所
06	イタリアンカフェ&barカドンチェッロ	22	越ヶ谷御殿跡碑
07	幸手屋酒店	23	天嶽寺
08	佐野屋酒店	24	久伊豆神社
09	横田診療所	25	そば処久伊豆
10	CAFE 803	26	香取神社
11	清水屋せんべい店	B	北越谷駅（茶屋＊）
12	木下半助商店		
13	塗師屋（小泉市右衛門宅）		
14	鍛冶忠商店		
15	木田とうふ店		

＊茶屋とは、スタートとゴール地点になります（このルートではどこから始めても問題ありません。）
＊店舗・施設の営業時間および休業日は、各店舗・施設へお問い合わせください。

● 広告 広告内容に関するご質問は、広告主に直接お問い合わせください。

空家管理システム

PM 空家

調査から、継続的な運用管理、利活用まで
空家問題の全てをサポートする空家管理システム



- 実態調査項目管理
- 対応履歴管理
- 写真管理
- 帳票出力
- 関係者管理
- 文書管理
- 利活用情報管理
- 位置情報管理

WEB : https://www.producemedia.co.jp/pm_akiya/

0957-22-8123

お電話受付時間 9:00-18:00

フィールドワークの未来をつくる

株式会社 プロデュースメディア